

## 平成19年9月期 中間決算短信

平成19年5月16日

上場会社名 マルマン株式会社 上場取引所 大証ヘラクレス

コード番号 7834 URL <http://www.maruman.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 島貫 慶太  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 金子 嘉徳 TEL (03-3272-9402)  
 半期報告書提出予定日 平成19年6月22日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年3月中間期の連結業績 (平成18年10月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	3,838	△13.2	△74	—	△64	—	△126	—
18年3月中間期	4,424	—	311	—	341	—	218	—
18年9月期	9,443	—	879	—	975	—	589	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月中間期	△11	89	—	—
18年3月中間期	20	52	—	—
18年9月期	55	51	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年3月中間期 36百万円 18年3月中間期 33百万円 18年9月期 113百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月中間期	6,040		3,048		50.5		286 94	
18年3月中間期	5,895		3,157		53.5		297 13	
18年9月期	6,005		3,533		58.8		332 53	

(参考) 自己資本 19年3月中間期 3,048百万円 18年3月中間期 3,157百万円 18年9月期 3,533百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月中間期	△88	△67	42	451
18年3月中間期	△460	△97	77	485
18年9月期	58	△183	△275	566

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
18年9月期	0 00	0 00	0 00	35 00	35 00
19年9月期	0 00	0 00	—	—	—
19年9月期(予想)	—	—	0 00	35 00	35 00

### 3. 平成19年9月期の連結業績予想 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	10,200	8.0	1,100	12.8	660	11.9	62 12	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）有

新規 2社 (エムアイトレーディング㈱、 除外 0社  
マルマンエンタープライズ㈱)

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月中間期10,625,000株 18年3月中間期10,625,000株 18年9月期10,625,000株
- ② 期末自己株式数 19年3月中間期 100株 18年3月中間期 100株 18年9月期 100株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月中間期の個別業績（平成18年10月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	2,867	△32.9	△211	—	△163	—	△169	—
18年3月中間期	4,274	10.5	283	△35.4	293	△33.3	181	△29.0
18年9月期	8,460	—	724	—	726	—	407	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年3月中間期	15	97
18年3月中間期	17	09
18年9月期	38	37

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月中間期	5,390		2,771		51.4	260	86	
18年3月中間期	5,716		3,086		54.0	290	54	
18年9月期	5,187		3,313		63.9	311	83	

(参考) 自己資本 19年3月中間期 2,771百万円 18年3月中間期 3,086百万円 18年9月期 3,313百万円

2. 平成19年9月期の個別業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,600	△33.8	500	△31.1	300	△26.4	28	24

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、業況の変化などにより業績予想と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の売上高は38億3千8百万円（前年同期比13%減）、営業損失は7千4百万円、経常損失は6千4百万円となりました。中間純損失は1億2千6百万円となりました。

なお、中間純損失に関しましては、返品の手続き方法変更の影響を大きく受けております。返品の手続き方法につきまして、従来は返品が発生時に売上高から控除する処理をしておりましたが、平成18年10月1日に国際事業部および特販事業部を分社化したことに伴い、顧客属性を区分して将来の返品を合理的に見込むことが可能となったこと、および新製品の発売サイクルが短縮されたことにより返品的重要性が増してきたことから、より適切な期間損益計算を行うため、当事業年度から返品見込額に対する販売利益の見積額を返品調整引当金として計上しております。

これにより、従来の方法に比べて売上総利益、営業利益および経常利益がそれぞれ2千万円多く、中間純利益は7千5百万円減少しております。

### ② セグメント別概要

#### （ゴルフ関連事業）

女性ゴルファー人口の増加といった明るい話題がある一方で、「高反発規制」の影響によるドライバーの買い控えに対して、競合他社による異型ヘッドを搭載したドライバーの発売等いかに消費者の購買を刺激するかといった模索状態が続いております。また、団塊世代の現役引退に関する所謂「2007年問題」がゴルフ用品の購買に与える影響の不透明さも予断を許さない状況となっております。

この環境下において当社グループでは、下半期に計画しております当社の主力ブランドの中の一つである「マジスティ」のモデルチェンジに向けた受注展示会において取引先から好評を博しておりますが、当中間連結会計年度がゴルフのオフシーズンにあたること、および「高反発規制」による買い控えを深刻なものと予測しておりましたことから、この期間を徹底した市場の流通在庫の浄化期間ととらえ、当社の卸先である小売店店頭からの販売活動に注力してまいりました。海外向けの販売が順調に推移している一方で、国内向け販売に関しましてこれらの施策により、売上高は31億8千8百万円（前年同期比13%減）、営業損失は1億3千6百万円となりました。

#### （健康食品関連事業）

消費者の「健康」に対する関心は高水準で推移しておりますものの、健康食品につきましては、健康をテーマとした人気テレビ番組の捏造問題の影響も大きく、健康食品業界全体として厳しい状況となっております。この環境下において当社グループでは、既存販売ルートであります薬系販売店、専門販売店の更なる販売強化を実施した他、新規販売チャネルの開拓として前期から本格的に無店舗販売店との取引を開始いたしました。また、パイポについては堅調な販売が続いておりますものの、大型ヒット商品が不在であったこと、および健康食品業界全体に対する逆風を受けた結果、売上高は6億4千9百万円（前年同期比11%減）、営業利益は5千3百万円（同47%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は4億5千1百万円であり、前会計年度との比較では1億1千4百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少、仕入債務の増加、返品調整引当金の増加等がありましたが、税引前中間純損失の計上、たな卸資産の増加、法人税等の納付等により8千8百万円の資金支出となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、6千7百万円の資金支出となりました。これは主に有形固定資産の取得や保証金の差入による支出によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、4千2百万円の資金収入となりました。これは、配当金の支払額を上回る短期借入金の純増加額があったためであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループの利益配分に関する基本方針につきましては、当社グループの株主の皆様への利益配当を第一と考へた上で、財務体質と経営基盤、および今後の事業展開を総合的に勘案して決定しております。長期的な事業継続・成長を目指す上で必要となります内部留保を確保した上で、毎連結会計年度の利益につきましては、積極的に利益配当として株主の皆様のご期待にお応えし続けることを基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価、および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、以下の点を認識しております。当社グループは、これらリスク発生の回避および発生した場合の対応に努めてまいります。

① 海外進出に潜在するリスク

当社グループでは、海外からの商品仕入れ、半製品仕入れ、海外への製造委託を行っております。また、販売面についても積極的に展開しております。これらの海外市場における予期し得ない法制・規制の変更、テロ、戦争、暴動等の社会的混乱の発生、および為替レートの変動が当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 国内外への製商品の外注先が多いこと

当社グループでは、ゴルフ用品に関して国内外企業からの商品仕入れ、半製品仕入れ、および国内外企業への製造委託を行っております。また健康食品関連につきましても国内外企業からの商品仕入れを行っております。これらの点において個別企業の経営上の問題が当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の欠陥

当社グループでは、製品の生産について厳格な品質管理体制をしき万全を期しておりますが、ゴルフ用品に関しましては、スポーツ競技における厳しい環境下で使用される用具でありますことから、製品の欠陥に対する潜在的なリスクを有しております。よって予測しえないリコール等が発生した場合には、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制

当社グループで取り扱っております健康食品関連について、その商品、表示、および販売方法について様々な法的規制があります。当社グループは健康食品関連事業の推進において法令遵守を徹底しておりますが、万一これら法的規制に抵触した場合、およびこれら法的規制が変更になり当社グループとして商品、表示および販売方法について対策を講じる必要が生じた場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ ルールや規制の変更

当社グループで取り扱っておりますゴルフ用品につきましては、R & A (Royal and Ancient Golf Club of St. Andrews) を頂点として様々なルールがあります。これらのルールに大幅な変更が加えられ当社グループとして製商品およびその販売方法について対策を講じる必要が生じた場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 知的財産権

当社グループが経営理念の一つとして掲げております「新素材、新技術、新生産技術を積極的に取り入れ、安全、高品質で消費者に真に喜んでいただけるためのものづくり」を実現するためには、特許をはじめとする工業所有権（以下「特許」とする）により保護されている新技術が多数あります。競合他社についても知的財産権獲得活動を常に行っている企業も多く、毎年多数の「特許」が出願されております。高性能を生み出す他社技術が特許登録され、かつ当社グループでその「特許」に抵触せずにそれと同等以上の性能を生む技術を所有しない場合、または、当社グループで開発を進めております新技術等について特許申請が認められず、「特許」を取得できない場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 原材料価格の高騰

当社グループの製造販売する製商品については、金属や石油製品等の資源価格変動の影響をうける原材料を使用しておりますので、これらについて不測の価格上昇が発生した場合には、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 顧客情報の管理

当社グループでは、様々な顧客情報を有しており、事業戦略上もこれを活用しております。当社グループでは、当該情報保護のためそれらの取り扱いについて十分注意しております。しかしながら、顧客の個人情報が外部に漏洩した場合、その対応を余儀なくされるとともに、当社グループの信頼が損なわれることになり、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 大株主との資本関係等

当社グループの親会社は、株式会社T・ZONEホールディングスで当社株式の67.1%を所有しており、当社発行済株式総数の3分の2以上となっております。従って、株式会社T・ZONEホールディングスは会社法の規定に基づく当社株主総会の決議事項の全てについて決定しうる地位を有しております。当社グループは、現在、株式会社T・ZONEホールディングスから独立した経営を推進しており、今後についても同様に推移するものと考えておりますが、株式会社T・ZONEホールディングスの戦略等によっては当社グループの今後の事業に影響を及ぼす可能性があります。

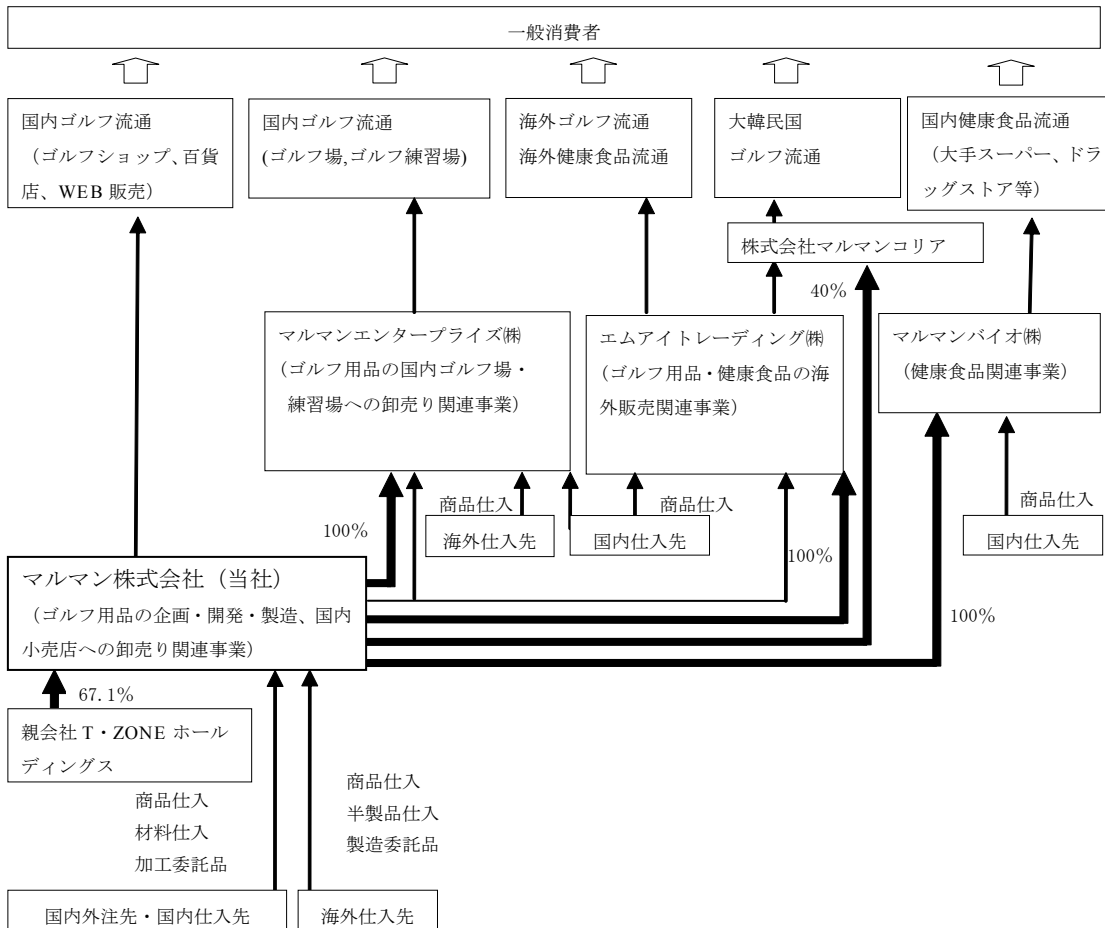
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当中間連結会計期間において新たに2社を関係会社としました。

当社は、海外市場におけるシェアの拡大、および国内ゴルフ市場における新たな販売チャネル開拓を一層加速化させることを目的として、国際事業部を「エムアイトレーディング株式会社」（新設）、特販事業部を「マルマンエンタープライズ株式会社」（新設）にそれぞれ承継させることを決議し、平成18年10月1日に分割を実施いたしました。当社グループは、上記の結果、当社、連結子会社3社（マルマンバイオ株式会社、エムアイトレーディング株式会社、マルマンエンタープライズ株式会社）、および持分法適用関連会社（株式会社マルマンコリア）で構成され、「健康」をキーワードとして、ゴルフクラブ・キャディバッグ等のゴルフ用品の企画・開発・輸出入・製造・販売を行う「ゴルフ関連事業」と、気分転換時や禁煙や節煙時のお口のさびしさを和らげる「パイボ」および各種サプリメント等健康食品の企画・開発・仕入・輸出入・販売を行う「健康食品関連事業」を事業内容としております。

- ・ゴルフ用品の企画・開発・製造、国内小売店への卸売り関連事業： マルマン株式会社
- ・ゴルフ用品の国内ゴルフ場・練習場への卸売り関連事業： マルマンエンタープライズ株式会社
- ・健康食品関連事業： マルマンバイオ株式会社
- ・ゴルフ用品・健康食品の海外販売関連事業： エムアイトレーディング株式会社

[事業系統図]



注 太い実線矢印は出資の状況を示し、記載のパーセンテージは出資の割合を示しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、我々が培ってきた技術や資源を活用し、ゴルフ関連事業と健康食品関連事業を通じて、「すべての人々が健康に生活できること」を実現することを経営の基本方針としております。それを実現するために、以下の3項目を経営理念として掲げております。

- 新素材、新技術、新生産技術を積極的に取り入れ、安全、高品質で消費者に真に喜んでいただけるためのものづくり
- 製商品情報を消費者に正しく伝え、消費者に真に適したものを選んでいただけるような販売
- 従業員一人ひとりがその役割を認識し、基本に忠実に、かつ迅速にその職責を果たすことによって目標にむかって進むことができる事業体の構築

#### ゴルフ関連事業

ゴルフクラブにつきましては、「飛んで、曲がらない、コントロール性が高い」というゴルファーが用具に求める3大要素を高次元でバランス良く実現することを目指して、素材、技術、生産技術開発に注力しております。当社グループの集大成ともいえる「ナノテクノロジー」を駆使し、一人でも多くのゴルファーに喜んでいただけるものづくりと、数多くのアイテム・スペックの中から、個々のゴルファーにとって最も適したクラブを正しく選んでいただける販売方法の実現を目指しております。当社グループのゴルフ関連用品は、取引先であるゴルフ小売店やゴルフ場等を経由して販売されておりますが、当社グループが独自に運営している「フィッティングアリーナ」は、ゴルファーのクラブ選びに役立つと好評をいただいております。また、ゴルフ関連アクセサリーにつきましても、個々の製商品のこだわりをもったものづくりと、クラブからアクセサリーを統一ブランドで揃えたいというご要望にお応えするためにラインナップの拡充に努めております。

#### 健康食品関連事業

都市圏・近郊圏におけるドラッグストアの店舗数の増加や、ドラッグストア内における健康食品関連売場面積の大きさを実感される機会、また、テレビ番組において、「健康、食生活、栄養」といった特集を目にされる機会も多いことと思われまます。従来から当社グループでは、禁煙時や節煙時のお口のさびしさを和らげる「パイポ」をはじめとして、「健康」をキーワードとした様々な健康食品を販売しています。これらにつきましても、その取り扱い店舗数を増やし売上高を増加させるとともに、その成分や効能について正しく理解された上でご購入いただき消費者の真の喜びにつながるような販売方法を追求してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの主要ビジネスでありますゴルフ用品につきましては、スポーツの道具として結果に直接影響を及ぼす製商品でありますことから、消費者の「ブランド」に対する信頼度が市場におけるシェアとして表されます。また、健康食品につきましては、競合他社が非常に多く、小売店の売場の中で確固たるポジションを得ることが重要となっております。これらの点および当社グループの成長をはかるための当然の手法として売上高を経営指標とし、あわせて経営の効率化の進捗を把握し、当社グループの収益性をはかるために売上高経常利益率を経営指標として掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、経営の基本方針に掲げる目標を具現化するため、中長期計画を策定しております。

##### ① 製商品開発

消費者の顕在化した、また潜在的にあるニーズを幅広く、かつ奥行き深く理解し、それらニーズを製商品として具現化して消費者に届けるために、素材・技術・製法開発の面に注力し、人的投資と設備的投資を行ってまいります。

##### ② ベストマッチする製商品を選んでいただける販売方法

例えば、高品質で高性能なゴルフクラブであっても、消費者のゴルフ志向やスイングに合ったものを選んでいただければ、その製商品が本来持っている性能を発揮することはできません。ゴルフ用品関連事業における「フィッティングアリーナ」の展開に代表されますとおり、ベストマッチする製商品を選んでいただくための施策の考案および設備投資を行ってまいります。

③ 「一人でも多くの方々に」

日本国内における新たな流通開発に注力するとともに、グローバルな視点にたち、積極的に事業エリアを拡大してまいります。「一人でも多くの方々に」マルマン製商品をお届けできるよう、グローバルな観点でニーズをとらえた企画・開発から販売体制の構築を進めてまいります。特に販売体制については、従来の韓国、台湾、東南アジア諸国、中国といったマーケットから、北米や欧州各国へと急速にその範囲を拡大しております。

④ 「健康」に資する領域の拡大

現在の事業領域はゴルフ関連と健康食品関連ですが、「すべての人々が健康に生活できること」を実現するために当社グループとして貢献することが可能であろう事業領域について、継続して探求してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は以下のとおりです。

① ゴルフ関連事業

当社グループの有する国内・海外販売網の充実をもって、売上高は増加傾向にあります。それに対して、競合他社間の競争も激化しており、新製商品の発売ラッシュと製商品ライフサイクルの短縮化という現象が見られます。これらは、発売時から処分販売までの期間が短縮されること、および発売時の価格と処分販売時の価格差が大きくなることによって、消費者の販売価格に対する不信感を惹起する原因となります。また、ライフサイクルの短縮化は、陳腐化リスクを織り込むことによる売上原価の上昇、および処分販売による粗利率の低下となり収益性を圧迫いたします。

当社グループといたしましては、長期間にわたり競争力を持続する製商品企画に努めるとともに、競合他社製商品との競争力と収益性のバランスをとったライフサイクルの実現を図ってまいります。さらに、当社グループから小売店に販売することにとどまらず、小売店から消費者に販売されることが安定的・継続的な成長につながるものにとらえ、積極的に取引先の販売支援活動に努めてまいります。

② 健康食品関連事業

競合他社の非常に多い事業領域であり、取引先である大手スーパーやドラッグストアにおける当社グループ商品の取り扱い面積の拡大が重要課題となっておりますことから、販売と販売支援体制のより一層の充実を図ってまいります。また、既存の流通に加えて、インターネット上のWEBショップによる取り扱いも増加している関係から、この点に関しますサポート体制の構築につきましても急務の課題となっております。

一方、消費者の「健康」に対する関心は高水準で推移しており、健康食品がテレビ番組や雑誌の特集の中で取り上げられる機会も多くなってまいります。しかしながら、テレビや雑誌の特集効果は、全体的な底上げに資するものの、一時的なヒット商品につながりやすく、需要予測の読み違いによる在庫リスクを抱える可能性があります。さらに、当連結会計年度中に起こりました健康をテーマとしたテレビ番組の捏造問題は、テレビ番組が健康食品マーケットに対して与える影響の大きさを顕著に示しております。

当社グループといたしましては、これらの点からも、販売体制の充実と両輪をなすものとして、当社グループ取り扱い商品の情報を消費者に正しく伝えるための効果的手段を考案し、継続的に実施することが重要であると考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、株式市場における当社株式への投資者層の拡大、株式の流動性の向上が当社株式の適正なる価格形成に結びつくものと考えております。これを受けて、当社株式につきましては、上場時から投資単位を100株としております。今後につきましては、当社株式の株価、投資環境等を総合的に勘案して決定してまいりたいと考えております。



#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		485,382		451,118			566,038			
2. 受取手形及び売掛 金		2,946,332		2,708,533			3,093,373			
3. たな卸資産		1,870,652		1,949,730			1,713,634			
4. その他		193,815		416,891			128,838			
貸倒引当金		△37,918		△44,036			△35,251			
流動資産合計		5,458,263	92.6	5,482,239	90.8	23,976	5,466,634	91.0		
II 固定資産										
1. 有形固定資産		143,602	2.4	174,108	2.9		174,273	2.9		
2. 無形固定資産		43,280	0.7	27,282	0.4		37,730	0.6		
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		92,919		198,622			177,958			
(2) その他		183,547		204,389			179,935			
貸倒引当金		△25,846	250,619	4.3	△46,277	356,735	5.9	△30,983	326,910	5.5
固定資産合計		437,502	7.4	558,125	9.2	120,623	538,914	9.0		
資産合計		5,895,766	100.0	6,040,364	100.0	144,598	6,005,548	100.0		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		1,237,833		1,461,325			1,342,400	
2. 短期借入金		883,992		946,784			531,147	
3. 未払金		281,495		216,257				
4. 未払法人税等		211,764		80,687			273,680	
5. その他		96,550		262,866			294,403	
流動負債合計		2,711,635	46.0	2,967,921	49.1	256,286	2,441,631	40.7
II 固定負債								
1. 製品保証引当金		21,812		19,423			25,478	
2. その他		5,300		4,300			5,300	
固定負債合計		27,112	0.5	23,723	0.4	△3,389	30,778	0.5
負債合計		2,738,747	46.5	2,991,645	49.5	252,898	2,472,410	41.2
(少数株主持分)								
少数株主持分		—	—	—	—	—	—	—
(資本の部)								
I 資本金		1,046,500	17.7	—	—	△1,046,500	—	—
II 資本剰余金		612,137	10.4	—	—	△612,137	—	—
III 利益剰余金		1,488,941	25.2	—	—	△1,488,941	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		△92	△0.0	—	—	92	—	—
V 為替換算調整勘定		9,637	0.2	—	—	△9,637	—	—
VI 自己株式		△105	△0.0	—	—	105	—	—
資本合計		3,157,018	53.5	—	—	△3,157,018	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,895,766	100.0	—	—	△5,895,766	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		—	—	1,046,500	17.3	1,046,500	1,046,500	17.4		
2. 資本剰余金		—	—	612,137	10.1	612,137	612,137	10.2		
3. 利益剰余金		—	—	1,362,432	22.6	1,362,432	1,860,659	31.0		
4. 自己株式		—	—	△105	△0.0	△105	△105	△0.0		
株主資本合計		—	—	3,020,965	50.0	3,020,965	3,519,191	58.6		
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	—	—	—	—	—		
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	—	—	—	—	—		
3. 土地再評価差額金		—	—	—	—	—	—	—		
4. 為替換算調整勘定		—	—	27,753	0.5	27,753	13,947	0.2		
評価・換算差額等合 計		—	—	27,753	0.5	27,753	13,947	0.2		
III 新株予約権										
IV 少数株主持分										
純資産合計		—	—	3,048,718	50.5	3,048,718	3,533,138	58.8		
負債純資産合計		—	—	6,040,364	100.0	6,040,364	6,005,548	100.0		

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			4,424,388	100.0		3,838,312	100.0	△586,076		9,443,958	100.0
II 売上原価			2,363,009	53.4		2,251,519	58.7	△111,490		5,170,901	54.8
売上総利益			2,061,379	46.6		1,586,793	41.3	△474,586		4,273,057	45.2
返品調整引当 金戻入額			—			148,571	3.9	148,571		—	
返品調整引当 金繰入額			—			128,475	3.3	128,475		—	
差引売上総利益			2,061,379	46.6		1,606,888	41.9	△454,491		4,273,057	45.2
III 販売費及び一般 管理費			1,750,335	39.6		1,681,058	43.8	△69,277		3,393,775	35.9
営業利益			311,043	7.0		△74,169	△1.9	△385,212		879,282	9.3
IV 営業外収益											
1. 持分法による 投資利益		33,135			36,030				113,738		
2. その他		3,168	36,304	0.8	7,854	43,884	1.1	7,580	6,757	120,496	1.3
V 営業外費用											
1. 支払利息		5,273			7,751				12,732		
2. 売上割引		—			2,049				2,952		
3. 為替差損		—			24,474				3,904		
4. その他		746	6,019	0.1	416	34,691	0.9	28,672	5,103	24,693	0.3
経常利益			341,328	7.7		△64,975	△1.7	△406,303		975,085	10.3
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻 入益		4,619			101				8,457		
2. 製品保証引当 金戻入益		14,086			—				—		
3. 固定資産売却 益		—	18,705	0.4	19	120	0.0	△18,585	609	9,066	0.1
VII 特別損失											
1. 移転費用		—			—				14,766		
2. 固定資産除却 損		—			1,709				6,536		
3. 固定資産売却 損		—			4,385						
4. 過年度返品調 整引当金繰入 額		—	—		148,571	154,665	4.0	154,665	—	21,303	0.2
税金等調整前 中間(当期) 純利益			360,034	8.1		△219,520	△5.7	△579,554		962,848	10.2
法人税、住民 税及び事業税		99,214			54,219				321,074		
法人税等調整 額		42,789	142,003	3.2	△147,385	△93,166	△2.4	△235,169	52,025	373,100	4.0
中間(当期) 純利益			218,030	4.9		△126,354	△3.3	△344,384		589,748	6.2

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書  
中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			612,137
II 資本剰余金中間期末残高			612,137
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,618,757
II 利益剰余金増加高			
1. 中間純利益		218,030	
2. 持分法適用会社増加に伴う利益剰余金増加高		24,026	242,057
III 利益剰余金減少高			
配当金		371,873	371,873
IV 利益剰余金中間期末残高			1,488,941

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高（千円）	1,046,500	612,137	1,860,659	△105	3,519,191	13,947	13,947	3,533,138
中間連結会計期間中の変動額								
新株の発行								
剰余金の配当			△371,871		△371,871			△371,871
中間純利益			△126,354		△126,355			△126,355
自己株式の処分								
任意積立金の設定								
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						13,806	13,806	13,806
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△498,226	—	△498,226	13,806	13,806	△484,420
平成19年3月31日 残高（千円）	1,046,500	612,137	1,362,432	△105	3,020,965	27,753	27,753	3,048,718

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日 残高（千円）	1,046,500	612,137	1,618,757	△37	3,277,358	—	—	3,277,358
連結会計年度中の変動額								
新株の発行								
剰余金の配当			△371,873		△371,873			△371,873
当期純利益			589,748		589,748			589,748
自己株式の取得				△68	△68			△68
持分法適用会社増加に伴う利益剰余金増加高			24,026		24,026			24,026
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						13,947	13,947	13,947
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	241,901	△68	241,833	13,947	13,947	255,780
平成18年9月30日 残高（千円）	1,046,500	612,137	1,860,659	△105	3,519,191	13,947	13,947	3,533,138

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		360,034	△219,520		962,848
減価償却費		34,374	47,106		85,700
貸倒引当金の増減額 (減少 : △)		△13,237	24,077		△10,766
製品保証引当金の増減額 (減少 : △)		△18,678	△6,054		△15,012
受取利息及び受取配当金		△224	△200		△278
支払利息		5,273	7,751		12,732
持分法による投資利益		△33,135	△36,030		△113,738
売上債権の増減額 (増加 : △)		38,681	369,546		△108,359
たな卸資産の増減額 (増加 : △)		△734,177	△236,095		△577,160
仕入債務の増減額 (減少 : △)		△75,307	118,925		29,259
有形固定資産除却損		—	735		6,536
無形固定資産除却損		—	973		—
無形固定資産売却損		—	4,385		—
固定資産売却益		—	19		—
返品調整引当金の増加		—	128,475		—
その他		△9,764	△29,775		△33,483
小計		△446,162	174,318	620,480	238,278
利息及び配当金の受取額		10,882	200		10,936
利息の支払額		△5,984	△8,226		△13,010
法人税等の支払額		△19,574	△254,831		△177,423
営業活動によるキャッシュ・フロー		△460,839	△88,538	372,301	58,780

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△13,220	△62,179		△107,934
有形固定資産の売却による収入		—	4,329		—
無形固定資産の取得による支出		△12,049	—		△12,686
無形固定資産の売却による収入		—	261		—
関係会社株式の取得による支出		—	—		△10,000
関係会社株式の売却による収入		—	—		10,000
長期貸付金による支出		—	△3,888		—
保証金の差入による支出		△72,142	△6,187		△63,574
その他		—	565		860
投資活動によるキャッシュ・フロー		△97,411	△67,099	30,312	△183,335
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額		446,628	415,637		93,783
自己株式の取得による支出		△68	—		△68
配当金の支払額		△369,246	△373,392		△369,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		77,313	42,245	△35,068	△275,754
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		5,776	△1,527	△7,303	5,805
V 現金及び現金同等物の減少額		△475,160	△114,919	360,241	△394,504
VI 現金及び現金同等物の期首残高		960,542	566,038	△394,504	960,542
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		485,382	451,118	△34,263	566,038



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての連結子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 マルマンパイオ株式会社 マルマンパイオ株式会社については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社は、マルマンパイオ株式会社、エムアイトレーディング株式会社、マルマンエンタープライズ株式会社の3社であります。 エムアイトレーディング株式会社、マルマンエンタープライズ株式会社は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社は、マルマンパイオ株式会社の1社であります。 マルマンパイオ株式会社は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 株式会社マルマンコア 株式会社マルマンコアについては決算日が12月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社は、株式会社マルマンコアの1社であります。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社はありません。 (3) 株式会社マルマンコアについては決算日が12月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社は、株式会社マルマンコアの1社であります。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社はありません。 (3) 持分法適用関連会社の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在において正規の計算に準ずる手続により作成した財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	マルマンパイオ株式会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 イ. その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。 ②デリバティブ 時価法を採用しております。 ③たな卸資産 イ. 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。 ロ. 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 建物(附属設備は除く)については定額法を、それ以外は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15~31年 機械装置 3~15年 工具器具備品 2~5年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 イ. その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。 ②デリバティブ 時価法を採用しております。 ③たな卸資産 イ. 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。 ロ. 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 イ. その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。 ②デリバティブ 時価法を採用しております。 ③たな卸資産 イ. 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。 ロ. 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法を採用しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>②製品保証引当金 製品の無償補修に対する費用の支出に充てるため、過去の実績率を基礎として、発生見込み額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>②製品保証引当金 製品の無償補修に対する費用の支出に充てるため、過去の実績率を基礎として、発生見込み額を計上しております。</p> <p>③返品調整引当金 将来予想される売上返品に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込み額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>③ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規定」に基づき、為替リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>②製品保証引当金 製品の無償補修に対する費用の支出に充てるため、過去の実績率を基礎として、発生見込み額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>③ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規定」に基づき、為替リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(6)その他の連結財務諸表のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	—	全面時価評価法によっております。	全面時価評価法によっております。
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金等価物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金等価物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金等価物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 返品調整に関する事項	—	<p>返品の会計処理について、従来は発生時に売上高から控除する処理をしてきましたが、平成18年10月1日に国際事業部および特販事業部を分社化したことに伴い、顧客属性を区分して将来の返品を合理的に見込むことが可能となったこと、および新製品の発売サイクルが短縮されたことにより返品の重要性が増してきたことから、より適切な期間損益計算を行うため、当事業年度から返品見込額に対する販売利益の見積額を返品調整引当金として計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて売上総利益、営業利益、および経常利益がそれぞれ20,095千円増加し、税金等調整前中間純利益は128,475千円減少しております。</p>	—

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>	<p>(1) 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>—</p>	<p>(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,533,138千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

中間決算短信における開示上の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(中間連結損益計算書関係)

中間決算短信における開示上の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

中間決算短信における開示上の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

中間決算短信における開示上の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(リース取引関係)

中間決算短信における開示上の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(有価証券関係)

中間決算短信における開示上の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(デリバティブ取引関係)

中間決算短信における開示上の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(ストック・オプション等関係)

中間決算短信における開示上の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)

	ゴルフ関連 事業 (千円)	健康食品関 連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,687,224	737,163	4,424,388	—	4,424,388
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,687,224	737,163	4,424,388	—	4,424,388
営業費用	3,480,443	634,425	4,114,868	△1,523	4,113,345
営業利益	206,781	102,738	309,519	1,523	311,043

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品及び事業内容

- (1) ゴルフ関連事業・・・・・・ゴルフクラブ等の製造販売事業
- (2) 健康食品関連事業・・・・・・健康食品、禁煙パイポ等の販売事業

当中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

	ゴルフ関連 事業 (千円)	健康食品関 連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,188,338	649,974	3,838,312	—	3,838,312
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	24,899	24,899	(24,899)	—
計	3,188,338	674,873	3,863,211	(24,899)	3,838,312
営業費用	3,324,770	621,428	3,946,198	(33,717)	3,912,481
営業利益	△136,432	53,445	△82,987	8,818	△74,169

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品及び事業内容

- (1) ゴルフ関連事業・・・・・・ゴルフクラブ等の製造販売事業
- (2) 健康食品関連事業・・・・・・健康食品、禁煙パイポ等の販売事業

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	ゴルフ関連 事業 (千円)	健康食品関 連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,869,682	1,574,276	9,443,958	—	9,443,958
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,373	3,373	(3,373)	—
計	7,869,682	1,577,650	9,447,332	(3,373)	9,443,958
営業費用	7,226,040	1,351,037	8,577,078	(12,402)	8,564,676
営業利益	643,641	226,612	870,253	9,028	879,282

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品及び事業内容

- (1) ゴルフ関連事業・・・ゴルフクラブ等の製造販売事業
- (2) 健康食品関連事業・・・健康食品、禁煙パイポ等の販売事業

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。



c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）

	アジア諸国	北米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（千円）	702,117	99,115	7,488	808,722
II 連結売上高（千円）				4,424,388
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.9	2.2	0.2	18.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア諸国・・・台湾、韓国、シンガポール  
 (2) 北米・・・・・・・・米国  
 (3) ヨーロッパ・・・フランス、ベルギー、イタリア  
 3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）

	アジア諸国	北米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（千円）	859,967	142,533	12,400	1,014,902
II 連結売上高（千円）				3,838,312
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.4	3.7	0.3	26.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア諸国・・・台湾、韓国、シンガポール  
 (2) 北米・・・・・・・・米国  
 (3) ヨーロッパ・・・フランス、ベルギー、イタリア  
 3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	アジア諸国	北米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（千円）	1,783,339	253,040	13,320	2,049,700
II 連結売上高（千円）				9,443,958
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.9	2.7	0.1	21.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア諸国・・・台湾、韓国、シンガポール  
 (2) 北米・・・・・・・・米国  
 (3) ヨーロッパ・・・フランス、ベルギー、イタリア  
 3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 297.13円 1株当たり 中間純利益金額 20.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載して おりません。	1株当たり純資産額 286.94円 1株当たり 中間純利益金額 △11.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載して おりません。	1株当たり純資産額 332.53円 1株当たり 当期純利益金額 55.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	218,030	△126,354	589,748
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与 金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利 益(千円)	218,030	△126,354	589,748
期中平均株式数(株)	10,624,994	10,624,900	10,624,915

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		472,909		351,998				361,613	
2. 受取手形		690,627		428,008				548,287	
3. 売掛金		2,119,787		2,032,513				2,105,423	
4. たな卸資産		1,753,244		1,588,421				1,523,438	
5. 繰延税金資産		36,076		154,275				28,458	
6. その他		119,060		176,188				76,538	
貸倒引当金		△36,505		△42,840				△32,993	
流動資産合計		5,155,200	90.2	4,688,566	87.0	△466,634		4,610,768	88.9
II 固定資産									
1. 有形固定資産		143,602	2.5	167,372	3.1	23,770		173,943	3.4
2. 無形固定資産		43,280	0.8	27,282	0.5	△15,998		37,730	0.7
3. 投資その他の 資産		400,171		553,574				396,287	
貸倒引当金		△25,846		△46,277		132,972		△30,983	
固定資産合計		561,207	9.8	701,951	13.0	140,744		576,978	11.1
資産合計		5,716,408	100.0	5,390,517	100.0	△325,891		5,187,747	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形		705,589		646,242				461,605	
2. 買掛金		450,252		510,426				387,761	
3. 短期借入金		883,992		946,784				531,147	
4. 未払金		252,205		244,640				168,435	
5. 未払法人税等		197,585		14,751				204,897	
6. その他		112,679		232,330				89,945	
流動負債合計		2,602,304	45.5	2,595,176	48.1	△7,128		1,843,792	35.5
II 固定負債									
1. 製品保証引当金		21,812		19,423				25,478	
2. その他		5,300		4,300				5,300	
固定負債合計		27,112	0.5	23,723	0.4	△3,389		30,778	0.6
負債合計		2,629,417	46.0	2,618,900	48.6	△10,517		1,874,571	36.1
(資本の部)									
I 資本金									
		1,046,500	18.3	—	—	△1,046,500		—	—
II 資本剰余金									
1. 資本準備金		612,137		—				—	
資本剰余金合計		612,137	10.7	—	—	△612,137		—	—
III 利益剰余金									
1. 中間(当期)未処分利益		1,428,459		—				—	
利益剰余金合計		1,428,459	25.0	—	—	△1,428,459		—	—
IV 自己株式									
		△105	△0.0	—	—	105		—	—
資本合計		3,086,991	54.0	—	—	△3,086,991		—	—
負債・資本合計		5,716,408	100.0	—	—	△5,716,408		—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		—	—	1,046,500	19.4	1,046,500		1,046,500	20.2	
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		—		612,137				612,137		
資本剰余金合計		—	—	612,137	11.4	612,137		612,137	11.8	
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		—								
(2) その他利益剰余金										
繰越利益剰余金		—		1,113,084				1,654,643		
利益剰余金合計		—	—	1,113,084	20.6	1,113,084		1,654,643	31.9	
4. 自己株式		—	—	△105	△0.0	△105		△105	△0.0	
株主資本合計		—	—	2,771,617	51.4	2,711,617		3,313,175	63.9	
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券評価差額金		—	—							
2. 繰延ヘッジ損益		—	—							
3. 土地再評価差額金		—	—							
評価・換算差額等合計		—	—							
III 新株予約権		—	—							
純資産合計		—	—	2,771,617	51.4	2,711,617		3,313,175	63.9	
負債純資産合計		—	—	5,390,517	100.0	5,390,517		5,187,747	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		対前中間期 比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			4,274,352	100.0		2,867,497	100.0	△1,406,855		8,460,167	100.0
II 売上原価			2,274,777	53.2		1,853,771	64.6	△421,006		4,602,877	54.4
売上総利益			1,999,574	46.8		1,013,726	35.4	△985,848		3,857,290	45.6
返品調整引当 金戻入額			—			134,991	4.7	134,991		—	
返品調整引当 金繰入額			—			112,766	3.9	112,766		—	
差引売上総利 益			1,999,574	46.8		1,035,951	36.1	△963,623		3,857,290	45.6
III 販売費及び一般 管理費			1,715,861	40.2		1,247,691	43.5	△468,170		3,133,166	37.0
営業利益			283,713	6.6		△211,740	△7.4	△495,453		724,123	8.6
IV 営業外収益			15,350	0.4		80,163	2.8	64,813		26,441	0.3
V 営業外費用			5,953	0.1		32,048	1.1	26,095		24,414	0.3
経常利益			293,111	6.9		△163,625	△5.7	△456,736		726,149	8.6
VI 特別利益			18,705	0.4		120	0.0	△18,585		9,066	0.1
VII 特別損失			—	—		141,086	4.9	141,086		21,303	0.3
税引前中間 (当期) 純利 益			311,816	7.3		△304,590	△10.6	△616,406		713,912	8.4
法人税、住民 税及び事業税		85,036			△5,760				252,291		
法人税等調整 額		45,205	130,241	3.1	△129,143	△134,903	△4.7	△265,144	53,861	306,152	3.6
中間(当期) 純利益			181,575	4.2		△169,688	△5.9	△351,263		407,759	4.8
前期繰越利益			1,246,883			—				—	
中間(当期) 未処分利益			1,428,459			—				—	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,046,500	612,137	612,137	1,654,643	1,654,643	△105	3,313,175	3,313,175
中間会計期間中の変動額								
新株の発行								
剰余金の配当				△371,872	△371,872		△371,872	△371,872
中間純利益				△169,688	△169,688		△169,688	△169,688
自己株式の処分								
任意積立金の設定								
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				△541,559	△541,559		△541,559	△541,559
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,046,500	612,137	612,137	1,113,084	1,113,084	△105	2,771,616	2,771,616

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成17年9月30日 残高 (千円)	1,046,500	612,137	612,137	1,618,757	1,618,757	△37	3,277,358	3,277,358
事業年度中の変動額								
新株の発行								
剰余金の配当				△371,873	△371,873		△371,873	△371,873
当期純利益				407,759	407,759		407,759	407,759
自己株式の処分								
自己株式の取得						△68	△68	△68
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)				35,886	35,886	△68	35,817	35,817
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,046,500	612,137	612,137	1,654,643	1,654,643	△105	3,313,175	3,313,175

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

中間決算短信における開示上の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

返品の会計処理について、従来は発生時に売上高から控除する処理をしてきましたが、平成18年10月1日に国際事業部および特販事業部を分社化したことに伴い、顧客属性を区分して将来の返品を合理的に見込むことが可能となったこと、および新製品の発売サイクルが短縮されたことにより返品的重要性が増してきたことから、より適切な期間損益計算を行うため、当事業年度から返品見込額に対する販売利益の見積額を返品調整引当金として計上しております。

これにより、従来の方法に比べて売上総利益、営業利益、および経常利益がそれぞれ22,224千円増加し、税金等調整前中間純利益は112,766千円減少しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)				当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)				前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
<p>ヘルスケア事業の分社化</p> <p>平成18年1月20日開催の取締役会において承認したヘルスケア事業の分割計画書に基づき、平成18年3月1日事業継承会社であるマルマンバイオ株式会社分割した承継資産・負債の項目及び金額は以下のとおりであります。</p>				<p>国際事業の分社化</p> <p>平成18年9月15日開催の取締役会において承認した国際事業の分割計画書に基づき、平成18年10月1日事業継承会社であるエムアイトレーディング株式会社分割した承継資産・負債の項目及び金額は以下のとおりであります。</p>							
資産		負債		資産		負債		資産		負債	
項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)
流動資産	163,157	流動負債	—	流動資産	110,406	流動負債	—	流動資産	—	流動負債	—
固定資産	—	固定負債	—	固定資産	—	固定負債	—	固定資産	—	固定負債	—
計	163,157	計	—	計	110,406	計	—	計	—	計	—
				<p>特販事業の分社化</p> <p>平成18年9月15日開催の取締役会において承認した特販事業の分割計画書に基づき、平成18年10月1日事業継承会社であるマルマンエンタープライズ株式会社分割した承継資産・負債の項目及び金額は以下のとおりであります。</p>							
資産		負債		資産		負債		資産		負債	
項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)
流動資産	24,504	流動負債	—	流動資産	—	流動負債	—	流動資産	—	流動負債	—
固定資産	—	固定負債	—	固定資産	—	固定負債	—	固定資産	—	固定負債	—
計	24,504	計	—	計	—	計	—	計	—	計	—



注記事項

(中間貸借対照表関係)

中間決算短信における開示上の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(中間損益計算書関係)

中間決算短信における開示上の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(中間株主資本等変動計算書関係)

中間決算短信における開示上の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(リース取引関係)

中間決算短信における開示上の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(有価証券関係)

中間決算短信における開示上の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(1株当たり情報)

中間決算短信における開示上の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

該当ありません。